

グアテマラ内政・外交（2009年8月）

平成21年9月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、7日、押収コカインの一部(119kg)紛失問題に関与した疑いで、ペレス・パニアグア国家文民警察(PNC)長官を始め PNC 幹部が解任されたほか、28日には、チマルテナンゴ県で押収された 35 万ドル紛失問題へ関与した疑いでペレス・パニアグア国家文民警察(PNC)前長官等が逮捕された。19日、農牧食糧省は、旱魃の長期化による穀物生産への影響で国内7県で食糧不足問題が発生していることを受け、フリホール豆、米及びトウモロコシを輸入する決定を行った旨発表したほか、アギラール食料安全保障・栄養庁(SESAN)長官が、23日、食糧不足が深刻な国内東部7県に対し総額 336 百万ケツアルを投入し食糧問題の改善を図る旨発表した。

外交面では、ホンジュラス訪問中のビジャグラン最高選挙裁判所(TSE)長官が、ホンジュラス総選挙に対する支援を行う旨表明した(25 日)ことについて、外務省が、「全ての地方分権化組織及び独立組織は、国際的性質のある全ての活動について行政府の方針に従う義務があるとする」とするコミュニケを発出したほか、コロン大統領は、TSEの決定は尊重するが共有は出来ないとの見解を発表した(共に 26 日)。

2. 内政

(1)国家文民警察(PNC)長官等の押収麻薬横領容疑による解任

(イ)7日、押収コカインの一部紛失問題に関与した疑いで、ペレス・パニアグア国家文民警察(PNC)長官(2009 年 6 月就任)及びメンドサ・ペレス PNC 次官、PNC 作戦局長、PNC 捜査局長が解任された。解任された PNC 幹部には、6日にグアテマラ市内第 18 区で実施された大量のコカイン押収作戦でコカイン 119kg が紛失した問題へ関与した容疑が掛けられている。ベラスケス検事総長は、「6日の麻薬取締捜査において、検察関係者が現場に到着した時点で 1 トンあるとされていたコカインが 881kg しか発見されず、現場には警察関係者がいた」等述べた。この問題では、PNC 長官等幹部に加え、同麻薬取締捜査に参加した警察官23名に対する捜査も行われた。

(ロ)7日、後任の国家文民警察(PNC)長官としてゴメス・バリオス前 PNC 麻薬対策分析情報局長が就任した。ゴメス新 PNC 長官は、2008 年 1 月に発足したコロン現政権下で4人目の国家文民警察(PNC)長官となった。

(2)ペレス・パニアグア前国家文民警察(PNC)長官の逮捕

28日、チマルテナンゴ県で押収された現金 35 万ドル紛失問題へ関与した疑いで、ペレス・パニアグア国家文民警察(PNC)前長官が、ロペス PNC 第 11 警察署長、カスティージョ PNC 警察署長等と共に逮捕された。ペレス・パニアグア前 PNC 長官等の容疑は、今年 6 月 10 日、チマルテナンゴ県テクパン市郊外を走行中の乗用車が警察官により停車を指示され現金 35 万ドルが押収された後、押収された現金が紛失した事件への

関与である。ペレス・パニアグア前 PNC 長官及びロペス署長の指示で、同前長官の顧問を務めていたカステージョ及びサンチェス両警察署長に同現金が渡されたと見られる。なお、ペレス・パニアグア前 PNC 長官については、押収コカイン 119 キロの横領容疑でも捜査が行われた(上記2. (1)参照)。

(3) 諸世論調査結果

(イ) 18 日付エル・ペリオディコ紙は、8 月 1 日から 10 日までに実施した世論調査の結果(Borge y Asociados 社が全国の 1,000 人を対象に実施)を発表した。同調査結果では、回答者の 75%が、サンドラ・トーレス大統領夫人が実施する Mi Familia Progresada(条件付支援金交付制度)を肯定すると回答した。コロン大統領の政権運営については、回答者の 1.3%が「非常によい」、同 19%が「良い」、同 51.4%が「普通」、20.9%が「悪い」、同 5.5%が「非常に悪い」と評価した。「今日選挙が行われるとしたら誰に投票するか」との質問については、回答者の 34.2%が野党愛国党(PP)のペレス・モリーナ元幹事長、同 5.5%がアレハンドロ・ジャマッティ元大統領候補(国民大連合(GANA)党)、同 4.7%がコロン大統領と回答した。

(ロ) 19 日付シグロ 21 紙は、CIG-Gallup 社が実施した中米及びドミニカ共和国の大統領に関する世論調査(6 月から 7 月に実施。当国内では 1,200 人を対象に実施)結果を掲載した。同世論調査結果によると、コロン大統領に対する好感度は、対象となった 6 人の大統領中で 4 番目となった。コロン大統領を支持すると回答したのは回答者の 55%となり、セラヤ・ホンジュラス大統領(46%)及びオルテガ・ニカラグア大統領(42%)が右を下回った。

(4) 社会分野諸プログラム関連

(イ) 社会連帯審議会による諸プログラムの予算消化状況

18 日、社会連帯審議会は、「基礎的食糧配給プログラム(Bolsa Solidarias)」(注:2008 年 6 月 30 日開始した低所得層向け食糧(フリホール豆、米及び小麦粉等)提供プログラム。当初は都市部の母子家庭、寡婦、老年層を優先としたが、農村部における食糧不足問題の発生により対象地域を農村部に拡大している。)、 「貧困者用給食施設(Comedores Solidarios)」、 「青少年児童センター(Escuelas Abiertas)」等社会分野における主要プログラムの予算消化状況に関する報告を行った。同報告によると、本年に入ってから上記 3 つのプログラム向けに総額 88 百万ケツアル(約 10.7 百万ドル)が執行された。「青少年児童センター」プログラム向けには、計 5 万 6 千人の若者を対象に総額 58 百万ケツアル(約 7 百万ドル)、「基礎的食糧配給プログラム」向けには総額 18 百万ケツアル(約 2.1 百万ドル)、「貧困者用給食施設」プログラムについては総額 12,126 千ケツアル(約 1,478 千ドル)が費やされた。

(ロ) 「貧困者用給食施設(Comedores Solidarios)」プログラム関連

(a) 4 日、コロン大統領はサンドラ大統領夫人を伴い、グアテマラ市外では第 1 号となるキチェ県サンタ・クルス・デ・キチェ市における「貧困者用給食施設」の開所式に出席した(なお、グアテマラ市内にはこれまでに 3ヶ所の「貧困者用給食施設」プログラムが開所している)。

(b) 19 日、社会連帯審議会は、エスクイントラ県において、5 つ目となる「貧困者用給食施設」の開所式を行った。同施設では、朝食(1 ケツアル)及び昼食(3 ケツアル)が毎日 1500 人に提供される予定となっており、同施設の設置に要した費用は 320 百万ケツアルであった。

(5) 旱魃による食糧不足問題

(イ) 19日、農牧食糧省は、旱魃の長期化による穀物生産への影響で、国内7県(エル・プログレソ県、サカパ県、チキムラ県、ハラパ県、フティアパ県、サンタ・ロサ県、バハ・ベラパス県)で食糧不足の問題が発生していることを受け、フリホール豆、米及びトウモロコシ計15万キンタル(約690万 kg)を輸入(総額6千万ケツアル)する決定を行った旨発表した。食料安全保障・栄養庁(SESAN)によると、国内東部を中心として穀物生産で58百万ケツアルの損害が生じており、636のコミュニティが食料安全保障上危険な状況に置かれている。

(ロ) 20日、世界食糧計画(WFP)は当国に対し、食糧不足問題への対応としてトウモロコシ、小麦粉及びフリホール豆計200トンの贈与を行った。国内における食糧不足問題では、慢性的栄養失調によりこれまでに国内で17名が死亡している。

(ハ) 23日、アギラール食料安全保障・栄養庁(SESAN)長官は、食糧不足が深刻な国内東部7県を対象に、総額 336 百万ケツアルを投入し食糧問題の緩和を図る旨発表した。アギラール長官によると、対象地域において、食糧不足軽減を目指して 140 百万ケツアルが充てられる他、Mi Familia Progres(条件付支援金交付制度)から総額 196 百万ケツアル分が対象地域に対して優先的に供与される。

(6) 新型インフルエンザ(H1N1)問題

28日、セレン保健大臣は、新型インフルエンザ(H1N1)による新たな死者1名が発生した旨発表した。これにより当国における新型インフルエンザ(H1N1)による死者は合計12名となった。また、同日までの当国における新型インフルエンザ(H1N1)感染確認者数は計720名となった。

3. 治安情勢関連等

(1) 麻薬対策関連

(イ) 6日、治安及び検察当局は、太平洋岸のエスクイントラ県のケツアル港及びグアテマラ市第18区で実施した麻薬押収作戦において、合計 1 トン 40kg(10 億ケツアル相当)のコカインを押収した。一方、ルイス検察庁麻薬活動対策局長は、グアテマラ市第18区で行われたコカイン押収において、警察から検察に対し事前に通報が行われなかった点について不満を表明した。コカインが発見されたトラックは、同日午前7時半から現場にあったとされながら、国家文民警察(PNC)から検察庁に対し通報が行われたのは、同日午後4時であったとされる(上記2. (1)参照)。

(ロ) 21日、ウエウエテナンゴ県ラ・デモクラシア市において麻薬取締捜査が行われ、合成麻薬 MDMA(通称「エクスタシー」)精製の製造所が発見された。同捜査では、関係者3名が逮捕されたほか、銃 5 丁、車両7台等が押収された。

(2) 全国停電の発生

15日午後5時半から約 1 時間、全国的な停電が発生した。今回の停電は、アルタ・ベラパス県内の電気回線保護システムが落雷により損傷が生じたため発生した。全国レベルの停電は、今年に入り 3 回目となった。

4. 外交

(1) ホンジュラス情勢関連

(イ) 25日、テグシガルパを訪問中のビジャグラン最高選挙裁判所(TSE)長官は、ホンジュラスの最高選挙裁判所判事と会談を行った。会談後の記者会見でビジャグラン TSE 長官は、「ホンジュラスの選挙に我々は監視員として居るであろう」と述べた。ホンジュラスのエスコバル最高選挙裁判所長官は、グアテマラの支援は、中米・カリブ諸国の選挙機関間の情報交換・協力及び協議関係を規定する「ティカル議定書」の枠組みに基づくものとなる旨説明した。

(ロ) 26日、ビジャグラン当国最高選挙裁判所(TSE)長官によるホンジュラス総選挙への支援表明について、当国外務省は、「全ての(政府系)地方分権化組織及び独立組織の義務を規定したグアテマラ共和国憲法第134条の第f)項では、それら組織が、「国際的性質のある全ての活動については、行政府の方針に従う義務がある」と規定されている。」「グアテマラ政府は、2009年6月28日にホンジュラスで発生した憲法秩序の破壊を強く非難しており、マヌエル・セラヤ氏をホンジュラス共和国の唯一の大統領として認めることを表明している。」等を内容とするコミュニケを発出した。また、コロン大統領は、TSE の決定は尊重するが共有は出来ないと述べると共に、「同国での総選挙については、民主的体制の下で合法的に実施されることが望まれている。」と述べた。

(2) エスパルダ副大統領のエクアドル訪問

10日、エスパルダ副大統領は、コレア・エクアドル大統領就任式出席のため同国を訪問した。

(3) パナマの中米議会(PARLACEN)脱退手続きの開始

19日、当地訪問中のバレーラ副大統領兼外相はロダス当国外相に対し、同国の中米議会(PARLACEN)からの脱退手続きを開始することを通知する書簡を手交した。

(4) ロダス外相の中米統合機構(SICA)外相会合出席

27日、ロダス外相はコスタリカで開催された中米統合機構(SICA)加盟国外相会合に出席した。同会合では、SICA 加盟国外相の間で、ホンジュラス憲法秩序の即時回復、セラヤ大統領の復権を全面的にサポートする等について合意された。